

令和3年度各会計の決算規模

歳出	決算額	前年度との比較		
		増減	伸び率	
一般会計	333億5,579万円	△37億879万円	△10.0%	
特別会計	国民健康保険事業	85億7,319万円	3億4,198万円	4.2%
	深谷中央特定土地区画整理事業	—	△2億2,276万円	皆減
	介護保険事業	57億7,320万円	2億708万円	3.7%
	後期高齢者医療事業	12億8,274万円	1億160万円	8.6%
	小計	156億2,913万円	4億2,790万円	2.8%
合計	489億8,492万円	△32億8,089万円	△6.3%	

公営企業会計	決算額	前年度との比較		
		増減	伸び率	
公共下水道事業	収益的収入	30億2,723万円	△3,415万円	△1.1%
	収益的支出	23億6,020万円	△7,832万円	△3.2%
	資本的収入	11億269万円	6億3,201万円	134.3%
	資本的支出	22億6,190万円	4億526万円	21.8%

表中の△はマイナスを表しています。

市政に対する一般質問

家族の介護などを行うヤングケアラー支援への見解は

公明党 井上 賢二

Q ヤングケアラー支援について 家事や家族の介護、世話などを日常的に行う子どもである、ヤングケアラーの支援に対する市の見解は。

A ヒアリング調査を実施し、ヤングケアラーの早期発見・把握に努めている。社会的認知度の向上を図るとともに、全庁的な支援体制で包括的・重層的な支援を行いたい。

Q 国の支援体制構築モデル事業を活用して、適切な支援が行えるよう、コーディネート機能を配置しないか。

A 現在、庁内関係機関での連携体制が図られていることから、今後体制強化など、必要に応じ、配置を考えていく。

Q 中小学校の環境整備及び教職員の働き方改革について 教員の負担を軽減するため、水泳の授業を民間に委託する自治体もあるが、本市

でも民間活用を考えないか。

A 学校以外の施設利用は、教員の業務負担軽減に有効な手法の1つとの意見が出ているため、検討を進めたい。

Q 教員から、新年度の準備日数が足りないとの声を聞くが、準備期間が確保できるように、柔軟に対応しないか。

A 令和4年度は、準備期間が短く、日程的に厳しかったと聞いている。近隣市では、始業日を遅らせた事例もあると聞いており、新年度の準備が確実に進められるよう、学校と調整を進めていきたい。

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。

9月定例会では、9月21日・22日の本会議で15人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。

バラのまち綾瀬を定着させばらサミットの誘致を

あやせ未来会議 安藤多恵子

Q バラ香る綾瀬のまちづくりに向けて 市の花であるバラを市民に浸透させ、綾瀬をバラのまちにしていきたいと考えるが、バラを増やすため、植栽の計画を年度ごとに立て、将来的にばらサミットを誘致できるように取り組まないか。

A 実施計画を作成し、令和5年度から順次、市庁舎や各施設へと植栽を進めるな

用により、頭痛などを引き起こす電磁波過敏症が懸念される。子どもの健康を守るためにも、科学的・医学的に安全と立証できるまで進めるべきではない。中小製造企業の経営の強靱化に対する支援では、デジタル化や省人化など、企業の生産性の向上につながる一方、作業効率を進め、無駄な工程を削減し、人員を減らすこととなる。機械に仕事が奪われ雇用が減少する懸念がある。個人情報や網羅されているマイナンバーカードの取得の推進は、懸念されると指摘し、3年度決算に反対する。

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

各種事業を実施していく。バラのまち綾瀬が定着した暁には、ばらサミットの開催も検討していきたい。

Q 環境基本計画について 次期計画の見直し時期が迫っているが、現行の計画で目標未達成となった事業の検証は行われているか。また、従来の課題を踏まえ、どのような方向性で取り組むか。

A 検証はしており、新たな計画に向け、基本目標の見直しを図っていく。また、将来にわたり、より良い環境を享受し、持続可能な社会の構築を目指し、取り組んでいく。

Q 市民に市政を広げたいというメッセージを伝えるため、市庁舎1階の市民ホールに設置されているピアノを一般開放する考えは。

A 市役所にはさまざまな目的を持った方が来庁されるため、ある程度の制限は必要と考えている。他市の事例を参考に調査研究していく。

市長は、基地が返還されるまでは、地域資源として、活用ができないか検討すると述べたが、日米地位協定があるため、難しいと考える。市民の基地反対への声を拡大し、厚木爆音訴訟団に参加し、運動を行うことで、基地の返還が可能になると考える。爆音被害と墜落の危険を回避し、市民の命と財産、生活を守るためにも、毅然とした対応で国に反対の意思表示をすることを要望する。土地開発公社による用地の先行取得は、近年、地価が下落し、メリットがなくなっているため、公社の解散を求める。用地取得の必要が緊急に生じた際は、補正予算を組み、議会の議決を得て取得すべきである。学習用ICT環境の整備では、第5世代移动通信システム(5G)の利

用により、頭痛などを引き起こす電磁波過敏症が懸念される。子どもの健康を守るためにも、科学的・医学的に安全と立証できるまで進めるべきではない。中小製造企業の経営の強靱化に対する支援では、デジタル化や省人化など、企業の生産性の向上につながる一方、作業効率を進め、無駄な工程を削減し、人員を減らすこととなる。機械に仕事が奪われ雇用が減少する懸念がある。個人情報や網羅されているマイナンバーカードの取得の推進は、懸念されると指摘し、3年度決算に反対する。



10月12日から16日まで、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、「あやせ文化芸術祭 市展絵画の部(子ども)」が開催されました<市役所7階市民展示ホールにて>

「あやせ市議会だより」は、直接お届けしています

あやせ市議会だよりは、市シルバー人材センター(☎0467-70-3088)の会員が配布しています。

次号は、令和5年2月15日に発行予定です。